

まぐろから見える世界

②1

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎



ウォール・ストリート・ジャーナルに最近掲載されたD.ウォルター記者のレポートは、マグロ資源をめぐる中西部太平洋の島しょ国の思惑を、如実に示しており興味深い。わが国のよきな遠洋漁業国が、今後どう対応していくべきか。考える一助とするためにも、その要旨を紹介する。

◆OTEC設立に動くPNA加盟国◆

パラオの水産担当

着実に、その目標に向かって進んでいる。

PNA加盟国のカバ

ーする水域は中西部太

第一歩に過ぎない。

増額することに合意し

た。また、操業日数の制限についても、他の遠

成るか？OTECへの野望

興味深いウォルターレポート

官は、3年前に会った太平洋のマグロ資源の60%を産出する好漁場国に、いつか主なる共通問題として、環境問題であり、遠洋漁業国の支払う入界で最も持続的なマグロ漁業を指すと言っ

以前は、PNA加盟国と同様、同意した。PNA加盟国は、世界で最も持続的なマグロ漁業を指すと言っ

規制措置も実施している。また、PNA加盟国は、PNAフランドの最近、発表した。いずれは、PNA加盟国の港への水揚げを義務付ける意向も明らかにしている。

OTECを目指す彼らの動きに対する追いつける誘惑も吹いてきている。自国の海洋戦略の一環として太平洋の島しょ国との関係の強化を図ろうとしている中国は、PNA加盟国の要求を、これまで、常にのんで

きている。3月まで、PNAの議長であったパラオのナネット・マルソルが「中国は、われらの大兄である」と言い切っていることに中

国との関係の深さが示されている。

パラオも、美しい海洋を売り物に観光収入によって国家の財政を確保する意向を示している。同国のトミー・レ

メンゲソウ大統領は、パラオ水域内での商業漁業は全面的に禁止する法案を提出するとの

声明を発表した。(毎月1回掲載)



だ」とつぶやいた。今、

える世界最後の豊かな

漁場の一つだ。その年

間生産額は22億米ドルに

の支払う入漁料を、P

るために、オフザバーバ

は運ぶのだろうか？

疑問の一つは、入漁料

の乗船など、厳しい

の値上げなどのコスト

増により、魚価が値上

げとなった時に、任詰

業者が、PNA水域の

カツオを引き続き買っ

だろうか？

また、PNA加盟国

間の団結力は、どうな

のか？ 個別に、自国

の水域への入漁を遠洋

国に高く売りつける誘

惑にかられる加盟国も

ある。137万平方

の水域を有するキリバ

スは、PNAの定めた

ルールを緩めた入漁協

定を欧州連合(EU)と

締結する方向に揺ら

だ。